

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	選挙管理委員報酬等											
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	9	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
<p>地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	137,004	137,056	52	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選挙管理委員会報酬								
	細事業概要	市及び区の選挙管理委員への報酬								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	137,004	137,056	52	委員交代に伴う報酬額の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	選挙管理委員会運営費											
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	9	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
<p>地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会を運営・維持するために必要な事業</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,345	10,278	933	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選挙管理委員会運営・管理								
	細事業概要	市選挙管理委員会及び選挙管理委員会事務局を運営するための費用となります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,601	9,329	728	委託料の増等				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	選挙人名簿調製等費							
	細事業概要	各種選挙人名簿の調製・保管、在外選挙人名簿の調製・保管を行います。 選挙人名簿については公職選挙法第19条で定められており、在外選挙人名簿の調整及び保管については公職選挙法第30条の2でそれぞれ各市町村で調整及び保管を行うことが定められています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	744		948		204		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人権啓発研修費							
	細事業概要	人権啓発の推進							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	電子投票研究会費							
	細事業概要	神奈川県が主催する電子投票研究会に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
			実績						
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	常時啓発事業費											
所管区局・課	選挙管理委員会事務 局	選挙	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	9	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組むための事業。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていく。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,568	23,128	2,560	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費								
	細事業概要	啓発ポスターなどの広告物掲出等による選挙情報等の周知や主権者としての意識の向上につなげる。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,905	2,711	▲ 1,194	広報媒体の変更に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	若い世代への主権者教育事業費							
	細事業概要	せんきょフォーラムの実施や「あと3年」等の選挙啓発教材の作成・配布、成人の日を祝うつどいの共催や制度の周知・啓発用広告の実施等による主権者としての意識の向上を目的とします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,713		6,817		2,104	コロナ収束に伴う活動の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	明るい選挙推進事業費							
	細事業概要	明るい選挙推進協議会と共同で、投票率の向上、選挙犯罪の防止、市民の政治意識の向上を推進するための事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,950		13,600		1,650	コロナ収束に伴う会議、研修会の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	選挙人名簿管理システム標準化推進事業											
所管区局・課	選挙管理委員会事務 局	選挙	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	9	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要
<p>各地方自治体でそれぞれ所有している選挙人名簿管理システムが全国で標準化されるため、横浜市で使用している選挙人名簿管理システムについても統一仕様にするための準備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		14,731	14,731	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選挙人名簿管理システム標準化								
	細事業概要	本市が管理運用している選挙人名簿管理システムについて、全国統一の仕様に適合しているかの調査を行い、調査結果に基づき改修についての検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		14,731	14,731					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	参議院議員選挙費											
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	9	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
<p>令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	1,091,416	1,091,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	参議院議員選挙費								
	細事業概要	・令和4年7月25日に任期満了を迎える参議院議員については、公職選挙法第32条に基づき、任期満了30日以内に選挙を執行する必要があります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	1,091,416	1,091,416	令和3年度は参議院選挙がなかったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・該当なし		